

第4章 重点戦略

1 水産の担い手確保・基盤強化戦略

「デジタル化 × 人材育成 × 経営強化」

(1) 漁協の担い手育成と組合員の確保

- ・ スマートフォンを活用した遊漁券販売や漁場監視システムの導入など、ICT先端技術の導入支援による事業活動の省力化を推進していく。
- ・ 県漁連と連携して漁協役職員を対象とした研修を実施し、時代の変化に的確に対応できる人材の育成を図る。
- ・ 漁協の担い手を確保するため、遊漁者等の漁協活動への参加・体験を促進する。



栃木県鬼怒川漁協主催 こどもアユ釣り教室

(2) 漁協等の運営体制の強化

- ・ 円滑な漁協運営が行われるよう、水産業協同組合法に基づく検査指導を適切に実施し、漁協及び連合会の経営の健全化や法令等遵守体制の確保に向けた自主的な取組を支援していく。
- ・ 漁協等の運営の安定化を図るため、時代の変化と新たなニーズに的確に対応し、魅力的な事業が企画・展開できるよう、経営基盤の強化に向けた指導に取り組む。
- ・ 増殖事業やカワウの防除作業等、人員が必要となる漁協の業務執行について、隣接する漁協間での連携を促進する。

(3) 養殖生産者の経営基盤強化と担い手支援

- ・ 養殖生産者の経営基盤が強化されるよう、料理人や食品製造業者などの実需者との連携や農商工連携等を、マッチング等の方法で支援する。
- ・ 後継者が不在となっている生産者については、後継者の確保や第三者への事業承継等が円滑に行われるよう支援する。

成果指標	現況（R6）	目標年度（R12）
漁協新規加入者数	711人/年	800人/年
漁協総収入額	4.4億円	5億円

2 水産資源の持続的利用の確保戦略

「魅力ある漁場 × 資源管理 × 技術革新 × ブランド力」

(1) 賑わいのある漁場づくり

- ・ 釣りの魅力等に関する情報発信やアユルアーの導入等、新規遊漁者の獲得に向けた取組を促進する。
- ・ ひと×コト×sakana栃木PRアンバサダー[※]や漁協と連携し、釣り場情報や漁場の魅力に加え、農村の魅力について、SNS等により情報を発信し、県内外からの遊漁者の誘客を推進する。
- ・ 遊漁者の利便性向上のため、インターネットやスマートフォンを活用した新たな遊漁券販売システムの導入を推進する。(再掲)
- ・ 若者や女性など釣り初心者の誘客を図るため、漁協と連携し、つかみ取りや釣りなどの漁業体験や魚の産卵場造成等の漁協体験等、多様な取組を促進し、都市住民との交流拡大を進める。
- ・ キャッチ・アンド・リリース区間や休漁区間設置等、天然魚を保護するための取組を推進する。



ヤマメ (溪流漁場を代表する魚種)

(2) 放流技術の開発

- ・ 各漁協が行う放流事業を効率化し、釣れる漁場づくりを推進することで交流人口の拡大を図る。
- ・ 県漁連が生産するアユ放流用種苗について、安定的な供給体制を確保するため、低コスト生産にも配慮しつつ、人工採苗技術や防疫対策等の指導を行うとともに、種苗の中間育成を行う生産者に対し、健苗育成に向けた防疫や飼育手法など、技術的な支援を行う。
- ・ 効果的な放流技術の開発等を行う。

(3) 魚類防疫の推進

- ・ アユ冷水病などの疾病被害を軽減するため、冷水病に強いアユの開発や防疫技術の開発を進める。
- ・ 生産現場における防疫対策の普及啓発を図る。
- ・ コイヘルペスウイルス病などの伝染性疾病が発生した際には、関係機関と緊密に連携し、発病魚の早期処分や注意喚起などによりまん延防止を図る。

※ 本県に深い愛着を持ち、SNS等を通じて、本県の魅力ある水産資源や漁場に関する情報発信を行う釣りを趣味とする県が委嘱するアンバサダー

- ・ 魚病被害の軽減を図るため、薬剤耐性菌の継続的なモニタリング及び予防・治療技術の開発を進め、普及を図る。
- ・ 消費者に安全・安心な養殖魚を継続して供給するため、養殖現場の巡回指導や講習会の開催を通し、魚類防疫や水産用医薬品の適正使用など、養殖衛生管理の指導を行う。

(4) 養殖経営の低コスト・省力化の推進

- ・ 養殖生産の低コスト化・省力化を図るため、スマート内水面漁業の推進に向けた生産効率の検証を行い、技術の普及を促進する。
- ・ 飼料や燃油価格の高騰に備え、国が行う漁業経営セーフティネット構築事業の活用を促進し、養殖経営の安定化を図る。
- ・ 養殖経営における運転資金の円滑な融通を図るため、水産振興資金預託事業による養殖生産者等への低利融資を支援する。

(5) 養殖魚の高付加価値化

- ・ ヤシオマスをはじめとする「とちぎの養殖魚」のブランド力向上を図るため、他の産地とは異なる品質等を付与するなど、養殖魚の高付加価値化に向けた取組を行う。
- ・ 販路の多角化とブランド価値の向上のため、国内外への出荷を検討している生産者の取組を支援する。

成果指標	現況 (R6)	目標年度 (R12)
アユ放流額	0.8 億円	1 億円
総養殖生産額	13.9 億円	15 億円

3 自然との共生戦略

「カワウ・外来魚対策 × 生態系保全 × 希少魚類保全 × 気候変動対応」

(1) カワウ・外来魚対策

- ・ カワウによる被害防止のため、漁協が実施する駆除や追い払い、繁殖抑制等の取組を支援する。
- ・ コクチバス等の魚食性外来魚による水産資源への被害防止を図るため、漁協が行う駆除活動やキャッチ・アンド・リリース禁止の周知等、生息拡大防止に向けた啓発活動を支援するとともに、被害実態の把握や効率的な駆除方法の開発に向け、調査研究を進める。

(2) 多自然川づくり※、水田・水路、農業用ため池等の水と生態系のネットワーク保全の推進

- ・ 河川に生息する魚類に必要な成育・繁殖環境などの創出を目的として、魚類の生態に配慮した多自然川づくりを推進するため、関係機関と連携し、水産資源の生息・成育・繁殖環境の改善、生態系の保全に取り組む。
- ・ 取水堰等の河川横断施設の設置については、施設管理者等に対し、魚類等の移動経路の確保等への協力を働きかける。
- ・ 農業農村整備事業の実施において、地域に生息する水生生物の生息環境を保全するとともに、それらの移動経路を確保するため生態系配慮工法の導入を促進する。



豊かな水環境を残す那珂川源流域

(3) 希少魚類の保全

- ・ ミヤコタナゴやイトヨ等、里山の細流に生息する希少魚類について、地元住民や関係機関と連携し、生息地の保全・復元に向けた調査研究に積極的に取り組むとともに、地域の保全活動等に対して技術的に支援する。
- ・ 水産資源が繁殖・成育している水域環境を良好な状態に保つため、水域生態系の保全に関する取組を推進する。

(4) 気候変動への適応対策

- ・ 高水温環境に適応した漁場管理や養殖生産を可能にする技術を開発し、温暖化への対応力を強化することによって、持続可能な水産業の実現を図る。

※ 河川全体の自然の営みを視野に入れ、地域の暮らしや歴史・文化との調和にも配慮し、河川が本来有している生物の生息・成育・繁殖環境及び多様な河川景観を保全・創出するために、河川管理を行うこと。

- ・ カワシオグサやミズワタクチビルケイソウ等、魚類の成育及び漁業に影響を与える大型藻類の発生状況を把握し、効果的な対策を検討する調査研究を進める。

成果指標	現況（R6）	目標年度（R12）
ミヤコタナゴ野外生息数	1,588 尾	2,000 尾
河川水温の将来予測に基づく漁場管理モデル対応漁場数	0 漁場	3 漁場

コラム 県内唯一の淡水魚水族館：栃木県なかがわ水遊園

平成 13(2001)年に開園し、令和 7(2025)年 8 月には来園者数 600 万人を達成した栃木県なかがわ水遊園は、那珂川流域の自然環境と水生生物を体系的に紹介する県内唯一の淡水魚水族館であり、併設する栃木県水産試験場と連携する県設置施設として、水産資源に関する理解促進と普及啓発に重要な役割を担っています。

約 340 種の水生生物展示や調査・研究、出張授業等の実施により、県民への水産に関する知識の普及と次世代の育成を支えるとともに、地域における水産振興と自然環境保全意識の醸成に寄与しています。



なかがわ水遊園外観



おもしろ魚館 大水槽